## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年7月3日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行　専務執行役
間瀬　朝久
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　6　⑵品名及び数量　記録紙（携帯端末機用）　220,950冊（予定）　⑶物品の特質等　入札説明書による。⑷履行期限　平成23年９月30日　⑸納入場所　北海道物流センターほか３か所　⑹入札・開札の日時及び場所　平成21年８月28日午後１時30分　入札室
2　競争参加資格　⑴下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。㈠　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㈡　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　㈢　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　㈣　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　㈤　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者　㈥　その他、会社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。㈠　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。㈡　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。㈢　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。⑵株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者。
3　入札者に求められる義務等　平成21年８月24日午後４時までに、入札説明書に明記されている下見積書等を下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目４番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（式紙担当）担当　横川　　浩　電話03―3504―4691
5　その他　⑴入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑶入札保証金及び契約保証金　免除　⑷契約書作成の要否　要　⑸株式会社ゆうちょ銀行競争参加資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、会社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。⑹入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競り下げ方式による入札を行う。
6　Summary　⑴Contracting entity : Tomohisa Mase, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.　⑵Classification of the Products to be procured : 6　⑶Record paper for portable terminal : About 220,950 volumes　⑷Delivery period : By 30 September 2011　⑸Delivery place : Hokkaido physical distribution center and 3 other places　⑹Time limit of tender : 1 : 30 PM 28 August 2009　⑺Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.　⑻Contact point for the notice : Hiroshi Yokogawa, General Administration Dept., Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd., 4―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4691

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年７月３日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　相馬　和則
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
**○開発小樽第２号**
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道229号積丹町余別トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道積丹郡積丹町
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝680.00m（ＳＰ＝０～ＳＰ＝680.00）、トンネル工　トンネル延長：Ｌ＝360m、掘削工　掘削延長：Ｌ＝360m、覆工：Ｌ＝360m、トンネル補助工：Ｎ＝１式、道路土工：Ｖ＝2,100㎥、法枠工：Ａ＝230㎡、擁壁工：Ｌ＝19m
⑸　工期　平成23年１月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　吹付コンクリート：Ｖ＝2,605㎥、鋼製支保工：Ｗ＝298.9ｔ、ロックボルト：Ｎ＝4,962本、防水シート：Ａ＝7,388㎡、コンクリート：Ｖ＝5,494㎥、鉄筋：Ｗ＝76.9ｔ
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑾　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約した場合には、工事の監督及び検査において、「施工プロセスを通じた検査実施要領（案）」に基づき、品質検査員が段階確認を行う「施工プロセスを通じた検査」の試行工事である。
⒀　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒁　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約した場合には、中間前金払に代わり、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を適用する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。